

平成15年度厚生労働科学研究費補助金(特別研究事業)
職場における過労死・自殺予防に関する研究

自殺企図の要因の解析に関する研究

分担研究者 黒木宣夫

I 調査目的

1998年度よりわが国の自殺者総数は3万人を突破した状態が続いており、わが国の自殺率は人口10万単位で約25と世界の中でも高水準にあり、労働者の自殺は全体の38%にも及び勤労者の自殺予防を検討することが急務とされており、今回の調査は自殺企図者の状況、特に自殺企図に至った要因を調査することを目的とした。

II 調査対象と調査方法

研究協力者が所属する大学病院13施設と総合病院精神科14施設に自殺企図で入院した患者に関する事項について、担当医(主治医)に対しアンケート調査を実施した。調査対象は平成16年1月1日～同年2月15日までに自殺企図で救命センターあるいは精神科に入院した患者である。

III 調査結果

調査対象は大学病院、総合病院へ入院した自殺企図患者202例(大学病院の事例138例、総合病院事例64例)であり、労働者101例と非労働者101例に分類して精神医学的検討を加えた。

1 性別

労働者	男性	59.0%(59例)	女性	41.0%(41例)
非労働者	男性	27.7%(28例)	女性	72.3%(73例)

2 年齢

労働者の平均年齢	46.0歳
非労働者の平均年齢	35.4歳

40～69歳の割合は、労働者では50%(49例)であるのに対し、非労働者では31.8%(28例)であった。非労働者は20～29歳だけで46.6%(41)を占めていた。

3 労働者の勤務形態

フルタイム	52例(53.6%)
パートタイム	15例(15.5%)
自営・経営者	13例(13.4%)

4 自殺手段

医師が処方した薬物を使用して自殺企図を図った事例が最も多い。

労働者	47.5% (48例)
非労働者	60.4% (61例)

5 自殺企図前の医療施設受診

労働者	59.4% (60例)
非労働者	84.2% (85例)

自殺企図の何日前に医療機関を受診していたか、という点については、労働者は平均31.4日前に受診しており、非労働者は平均6.5日前に受診していた。また、労働者は45.5% (46例)、非労働者は73.3% (74例)が精神科を受診していた。

6 希死念慮の強さ (0から5の値)

3以上の希死念慮が存在した割合 (5が最も強い希死念慮の段階)

労働者	90.7% (68例)
非労働者	65.2% (60例)

7 自殺の動機がある場合

	労働者		非労働者	
借金等の経済的問題	32	31.7%	10	9.9%
健康問題	21	20.8%	10	9.9%
家庭問題	48	47.5%	34	33.7%
職場問題	49	48.5%	-	-
老後の不安	18	17.8%	3	3.0%

8 職場問題と回答された場合

I : 軽度ストレス 30例(46%)	顧客・同僚・部下とのトラブル	4	8.2%
	ア. 同僚とのトラブル	4	8.2%
	イ. 顧客とのトラブル	1	2.0%
	ウ. 部下とのトラブル	2	4.1%
	勤務形態の変化	10	20.4%
	身分の昇進・昇格	4	8.2%
	部下の減少	1	2.0%
	理解人の移動	2	4.1%
	上司が変わった	2	4.1%
	同僚の昇進・昇格	0	0.0%
	II : 中等ストレス 28例(43%)	悲惨な事故や災害の体験	1
仕事の失敗		9	18.4%
責任発生		7	14.3%
拘束時間長時間化		2	4.1%
上司とのトラブル		7	14.3%
病気やケガ		2	4.1%
III : 強度ストレス 7例(10.8%)	大きな病気やケガ	2	4.1%
	大きな交通事故・労災	1	2.0%
	不本意な退職・リストラ	4	8.2%
その他	その他	8	16.3%
	自由記載数	8	16.3%

9 精神科診断

労働者

気分障害	48.5% (49例)
うつ病エピソード	30.6% (37例)
反復性うつ病性障害	8.3% (10例)
その他の気分障害	1.7% (2例)
適応障害	14.9% (18例)
人格障害	14.9% (18例)

非労働者

統合失調症	20.4% (30例)
人格障害	16.3% (24例)
うつ病エピソード	10.2% (15例)